



【2016年10月24日～10月28日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<b>&lt;株式&gt;</b>	2016/10/21	2016/10/28	前週比
NYダウ (米国)	18,145.71	18,161.19	0.09%
日経平均株価 (日本)	17,184.59	17,446.41	1.52%
DAX指数 (ドイツ)	10,710.73	10,696.19	▲0.14%
FTSE指数 (英国)	7,020.47	6,996.26	▲0.34%
上海総合指数 (中国)	3,090.94	3,104.27	0.43%
香港ハンセン指数 (中国)	23,374.40	22,954.81	▲1.80%
ASX指数 (豪州)	5,430.32	5,283.84	▲2.70%
<b>&lt;リート&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.22	174.51	▲3.17%
<b>&lt;債券&gt; (利回り) (%)</b>	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.735	1.847	0.112
日本10年国債	▲0.052	▲0.042	0.010
ドイツ10年国債	0.006	0.167	0.161
英国10年国債	1.087	1.260	0.173
<b>&lt;為替&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	103.80	104.74	0.91%
ユーロ円	112.95	115.06	1.87%
ユーロドル	1.0884	1.0985	0.93%
豪ドル円	78.96	79.61	0.82%
<b>&lt;商品&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	189.40	189.21	▲0.10%
原油先物価格 (WTI)	50.85	48.70	▲4.23%

#### <株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。英国のGDP速報値が市場予想を上回る内容だったことなどから、欧米の長期金利が上昇し、欧米株式市場の上値を抑制しました。米国株式市場では、NYダウが週間でほぼ変わらずとなりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、小幅安で引けました。一方、中国株式市場では、中国共産党の中央委員会第6回全体会議が開催され、経済改革期待が膨らんだことで、上海総合指数が上昇しました。日本の株式市場は、円安が進んだことなどが好感され、続伸しました。日経平均株価は1.5%上昇し、約半年ぶりの高値を回復しました。

#### <債券>

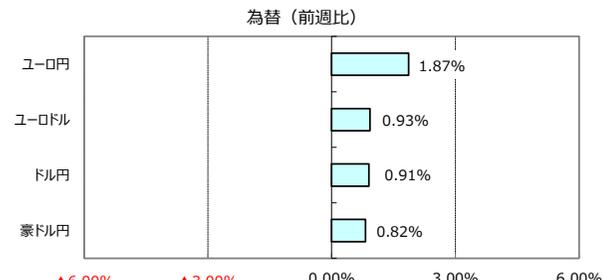
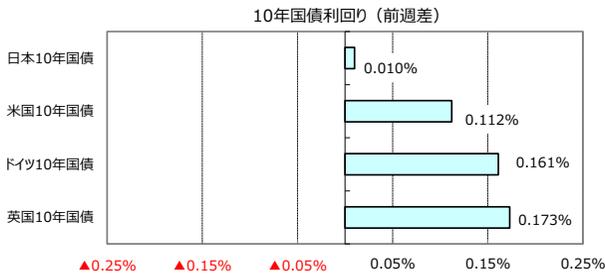
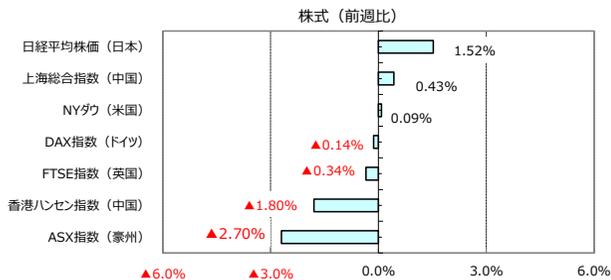
日米欧の長期金利は上昇しました。英国のGDPが市場予想を上回り、英の追加利下げ観測が後退したことで欧州国債相場が下落し、米国債にも売りが波及しました。米国10年国債利回りは1.847%に、ドイツ10年国債の利回りは0.167%に、それぞれ大きく上昇して引けました。日本の10年国債利回りは▲0.042%と、小幅な上昇にとどまりました。

#### <為替>

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。欧米の長期金利が上昇したことで、対ドルで一時105円台と、約3カ月ぶりの安値水準をつけましたが、週末に米大統領選のクリントン候補の私用メール問題が再燃したのをきっかけに、やや反発しました。円相場は、対ドルでは104円台後半で、対ユーロでは、115円台近辺で取引を終えました。

#### <商品>

原油先物価格は、48.70ドルに下落しました。石油輸出国機構 (OPEC) の減産協議を見極めたいとして、持ち高調整を目的とした売りが膨らみました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年10月24日～10月28日】

## 2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

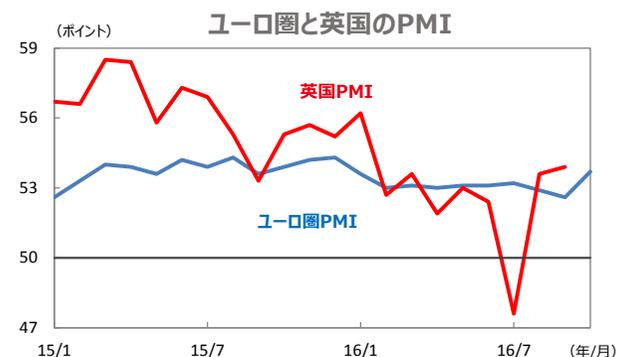
	テーマ	ポイント
10/24 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/10/17～10/21 マーケットの振り返り
10/24 (月)	最近の指標から見る米国経済 (2016年10月) 物価安定のもとで緩やかな成長を維持	1. 雇用は増加基調を維持、個人消費は堅調に推移 2. ISM指数は反発、グローバルに上向き製造業の生産 3. <b>【利上げ速度は緩慢の見通し】</b> 失業率が5.0%と、完全雇用といわれる水準まで低下していることなどから、今年12月に利上げが実施される可能性はありますが、物価の安定を踏まえ、仮に利上げが継続されるとしても、その速度は緩慢と予想されます。
☆ 10/25 (火)	良好な米国の社債市場 (2016年10月) 高まる社債への需要、市場は好調を持続しよう	1. 良好なパフォーマンス、相対的に高い利回りが魅力 2. 旺盛な社債への需要、活況を呈する社債の発行市場 3. <b>【引き続き堅調に推移しよう】</b> 米国では、失業率の低下などから、今年12月に利上げが実施される見込みです。長期金利は低い水準での落ち着いた動きになると予想されます。これらを踏まえると、相対的に利回りの高い社債市場への資金流入は今後も継続すると見られます。
10/25 (火)	トルコは金融政策を据え置き トルコリラは安定を模索へ	1. 金融政策据え置き、8か月ぶりの据え置き 2. トルコ政府が通貨安を懸念、為替が安定すれば利下げ再開も 3. <b>【トルコリラは安定を模索へ】</b> 今回の金融政策決定はトルコ政府の通貨安に対する懸念の表れであり、前向きに評価できます。市場も金融政策決定のアナウンス後、株・債券・通貨のトリプル高で反応しました。トルコリラは当面安定を模索する展開となりそうです。
☆ 10/26 (水)	最近の指標から見る欧州経済 (2016年10月) 景気は底堅い展開：株式市場をサポート	1. ユーロ圏PMIは改善、英国PMIも続伸 2. 独IFO景況感指数も上昇、ドイツの景気拡大を示唆 3. <b>【低金利、ユーロ安が欧州株式市場の追い風に】</b> 市場では、米国の利上げ観測の高まりと共に、欧州中央銀行 (ECB) が12月の理事会で追加緩和を行うとの見方が強まり、ユーロが下落しています。景気循環の上向きに加え、低金利、ユーロ安が欧州株式市場にとって追い風となりそうです。
10/27 (木)	最近の指標から見る豪州経済 (2016年10月) 景気は緩やかな拡大を持続、豪ドルは底堅い展開へ	1. 企業、家計のマインドは堅調、個人消費は底堅く推移 2. 政策金利は据え置き、物価は低い水準で安定 3. <b>【底堅い推移が見込まれる豪ドル相場】</b> 今年に入ってから豪ドルの対米ドル相場は、緩やかな上昇トレンドを維持しています。RBAのスタンスは緩和的ですが、原油や鉄鉱石などの資源価格が持ち直してきたこと、米国の利上げが進んでいないことが豪ドルの押し上げ要因となっています。
10/28 (金)	世界の「投信マネー」 10月の株式ファンドは新興国へ集中	1. 株式ファンド、新興国ファンドに集中 2. 債券ファンド、米国、GEMへの流入超変わらず 3. 世界の「投信マネー」動向を見ると、10月の株式ファンドは新興国ファンドへの資金流入が集中しました。先進国では唯一流入超過であった日本も流出に転じました。債券ファンドは、米国への流入傾向が続きました。一方、ユーロ圏は4か月ぶりに流出超に転じ、英国は2か月ぶりに流入超となりました。

☆10/25良好な米国の社債市場 (2016年10月)  
高まる社債への需要、市場は好調を持続しよう



(注1) データは2015年9月30日～2016年10月21日。(年/月)  
 (注2) 投資適格債、ハイイールド債指数はBloomberg指数、2015年9月末を100として指数化。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/26最近の指標から見る欧州経済 (2016年10月)  
景気は底堅い展開：株式市場をサポート



(注) データ期間は2015年1月～2016年10月。英国PMIは2016年9月まで。  
 (出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年10月24日～10月28日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/31 (月)	9月個人所得・消費支出 10月シカゴPMI	9月鉱工業生産 9月小売売上高 9月百貨店・スーパー販売額 9月住宅着工件数 9月建設工事受注	ユーロ圏7-9月GDP ユーロ圏10月消費者物価指数 英9月マネーサプライ、住宅ローン承認件数	メキシコ7-9月期GDP
11/1 (火)	10月ISM製造業景況指数 9月建設支出	金融政策決定会合(31日-1日) ☆ 展望レポート ☆ 10月自動車販売台数 10月外貨準備高		中国10月製造業・非製造業PMI、Caixin中国製造業 豪金融政策決定会合 ☆
11/2 (水)	FOMC(1-2日) ☆	10月マネタリーベース 10月消費者態度指数	10月マーケットユーロ圏製造業PMI 独10月失業率、10月製造業PMI	
11/3 (木)	10月ISM非製造業景況指数 9月製造業受注		BOE金融政策決定会合 ☆ ユーロ圏9月失業率	中国10月Caixin中国PMIサービス、総合
11/4 (金)	9月貿易収支 10月雇用統計		10月マーケットユーロ圏サービス業PMI ユーロ圏9月生産者物価指数	
☆ 今週の注目点	米国の利上げ見送りが予想される中、FOMCの先行きの判断が注目されます。	日本の金融政策据え置きが見込まれる中、日銀の物価見通しが注目されます。	英国の金融緩和があるかBOE金融政策決定会合が注目されます。	豪州の金融緩和があるか金融政策決定会合が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年10月25日 良好な米国の社債市場（2016年10月）【デ일리】

2016年10月26日 最近の指標から見る欧州経済（2016年10月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年10月24日 先週のマーケットの振り返り（2016/10/17-10/21）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年10月 4日 先月のマーケットの振り返り（2016年9月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年10月26日 投資環境を考える② 「インフレ」と「金融政策」【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年10月24日～10月28日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
  - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
  - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。